

各 位

会 社 名 ITbook ホールディングス株式会社  
 代 表 者 代表取締役会長兼 CEO 恩田 饒  
 代表取締役社長 前 俊 守  
 (コード：1447、東証マザーズ)  
 問合せ先 執行役員管理本部長兼 CFO 神谷 修司  
 (電話番号：03 - 6264 - 8200)

子会社の株式取得および特定子会社の異動に関するお知らせ

本日開催の当社取締役会において、当社は子会社 I T b o o k 株式会社(本社:東京都港区 代表取締役会長兼CEO 恩田 饒)の子会社であるNEXT株式会社(本社:東京都港区 代表取締役会長 恩田 饒)の全株式取得することおよび、同社において当社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。

本第三者割当増資により、同社の資本金が当社資本金の100分の10以上となるため、同社は特定子会社に該当します。

記

1. 株式取得および増資の目的

NEXT株式会社を当社の完全子会社化することで、ブランド力を強化し、同社が営む技術者派遣事業の一層の発展を目指します。

また、当社は、第三者割当増資を引受することで、同社の今後の事業拡大にむけた出店、新規事業の確立および、自己資本の増強により財務基盤の安定を図ります。

2. 取得および増資対象子会社の概要

(1) 名 称	NEXT株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門二丁目3-17 虎ノ門2丁目タワー9階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 恩田 饒	
(4) 事 業 内 容	ICTサービス事業 IoTサービス事業 エンジニアリングサービス事業	
(5) 資 本 金	50,000千円(2020年10月30日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2012年3月2日	
(7) 大株主および持株比率	ITbook株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該子会社との間の関係	資 本 関 係	当社子会社のITbook株式会社は、当該子会社の発行株式総数の100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社代表取締役1名が当該子会社の取締役を兼務しております。

	取 引 関 係	当社と当該子会社との間に、記載すべき取引関係はありません。		
(9) 最近3年間の財政状況および経営成績				
決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
純 資 産	54百万円	80百万円	98百万円	
総 資 産	236百万円	510百万円	791百万円	
1株当たり純資産	0.1百万円	0.1百万円	0.1百万円	
売 上 高	569百万円	1,013百万円	1,846百万円	
営 業 利 益	14百万円	35百万円	32百万円	
経 常 利 益	13百万円	38百万円	30百万円	
当 期 純 利 益	11百万円	24百万円	19百万円	
1株当たり当期純利益	0.02百万円	0.03百万円	0.03百万円	

### 3. 株式の取得先の概要

(1) 名 称	I T b o o k 株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門三丁目1番1号 虎の門三丁目ビルディング5階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 恩田 饒		
(4) 事 業 内 容	I T コンサルティング		
(5) 資 本 金	1,048百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1990年6月6日		
(7) 大株主および持株比率	ITbook ホールディングス株式会社	100%	
(8) 上場会社と当該子会社との間の関係	資 本 関 係	当該子会社の株式を100%保有しております。	
	人 的 関 係	当社代表取締役1名が当該子会社の取締役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は当該子会社対し、経営指導および管理運営を行っております。	

### 4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	740株 (議決権の数：740個)
(3) 取 得 価 格	普通株式 50百万円
(4) 異動後の所有株式数	740株 (議決権の数：740個) (議決権所有割合：100%)

### 5. 増資の概要

(1) 払 込 金 額	100百万円
(2) 増資後の資本金の額	150百万円
(3) 増資後の大株主および持ち株比率	ITbook ホールディングス株式会社 100.0%

## 6. 日程

(1) 取締役会決議	2021年3月5日
(2) 締結契約日	2021年3月9日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2021年3月9日(予定)
(4) 払込日	2021年3月10日(予定)

## 7. 今後の見通し

本件による当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、業績等に影響を与える事象が発生すると判断した場合には、速やかに開示します。

以 上